

事業番号	10 09 04	事業改善シート（26年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	住宅・建築物耐震改修促進事業費				担当課	部局	建設部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	建築住宅課		
	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上 5 災害に強い建物・道路等の整備			E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp		
					実施期間	H14 ~ H27		

1 事業の概要

目指す姿	地震による既存建築物の倒壊から県民の生命及び財産を保護し、被災時の災害の軽減を図るため、既存木造住宅等の耐震化を図る。 (長野県総合5か年計画では平成29年度までに既存木造住宅等の耐震化率の目標を90%としている。)		
現状 (予算編成時)	県内における住宅の耐震化率 72.4%(H20時点) 景気低迷で住宅の建替えが進まず、また建設年度の古い住宅の所有比率が高い高齢者等の低所得者層には、改修費用が高額で、改修に踏み切れない。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 ・長野県耐震改修促進計画に基づき減災対策に取組むとしている。 ・事業主体である市町村の多くが、国と県の補助を前提として事業を実施している。	
県民との協働による実施：実施は困難			

成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)					
	戸建住宅の耐震診断:1,302戸 耐震補強補助件数:285戸					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H26事業実績			
			H26 (当初)	H26 (決算)	H27 (当初)	
	戸建木造住宅の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数:628戸 補助金額:精密診断38千円/戸	12,350	5,964	8,000
	戸建非木造住宅の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数:0戸 補助金額:1.03~2.06千円/m ²	44	0	44
	避難施設の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数:38件 補助金額:1千円/m ²	2,800	2,556	6,000
	特定建築物・共同住宅の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数:5件 補助金額:1.03~2.06千円/m ²	5,038	2,189	3,664
	戸建木造住宅の耐震補強(通常分)	補助金・交付金	・補助件数:144戸 補助金額:600千円/戸	59,850	25,161	46,200
戸建木造住宅の耐震補強(緊急支援分)	補助金・交付金	・補助件数:78戸 補助金額:309千円/戸	0	4,190	0	
地震被害軽減対策	補助金・交付金	・補助件数:0戸(H26から廃止) 補助金額:2千円/戸	0	0	0	
事務経費	直接	・診断マニュアル等の作成、耐震工法の評価委員会の運営	896	225	565	
戸建伝統工法住宅の耐震診断	補助金・交付金		-	-	250	
戸建木造住宅の耐震補強(建替分)	補助金・交付金		-	-	16,800	
合計			80,978	40,285	81,523	

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越		23,659		
	当初予算	90,926	69,173	80,978	81,523
	補正予算	5,836	-10,916	-28,389	
	合計(A)	96,762	81,916	52,589	81,523
	一般財源	96,650	81,720	52,353	81,287
	県債				
	国庫支出金				
	その他	112	196	236	236
	決算額(B)	63,300	68,109	40,285	
概算職員数(人)	5.50	5.50	5.50	5.50	
概算人件費	45,419	45,419	45,419	45,419	
概算事業費(B(A)+C)	108,719	113,528	85,704	126,942	

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27
		目標	成果	達成状況	目標
耐震診断(当年度/累計)(単位:件) ※簡易診断を除く	1,235 /14,383	1,302 /15,685	628 /15,011	未達成	807 /15,818
耐震補強(当年度/累計)(単位:件)	300 /2,005	285 /2,290	144 /2,149	未達成	300 /2,449
避難施設の耐震診断	-	-	-	-	60

目標に対する成果の状況	耐震診断、耐震補強とも、目標戸数には及ばなかった。 平成26年11月に発生した長野県神城断層地震により、住宅所有者の耐震に対する意識が高まりつつあるものの、平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要により、住宅の補強よりも新築に流れる傾向が強かったこと等がその要因として考えられる。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	平成27年度は、伝統工法住宅の耐震設計や耐震改修工事に現地建替の補助メニューが追加になることから、市町村と連携し、住宅所有者への情報提供を行うとともに、事業の実施に向けたフォローアップを継続していきたい。